

第7章 （仮称）ＪＲ可部線電化延伸事業に係る

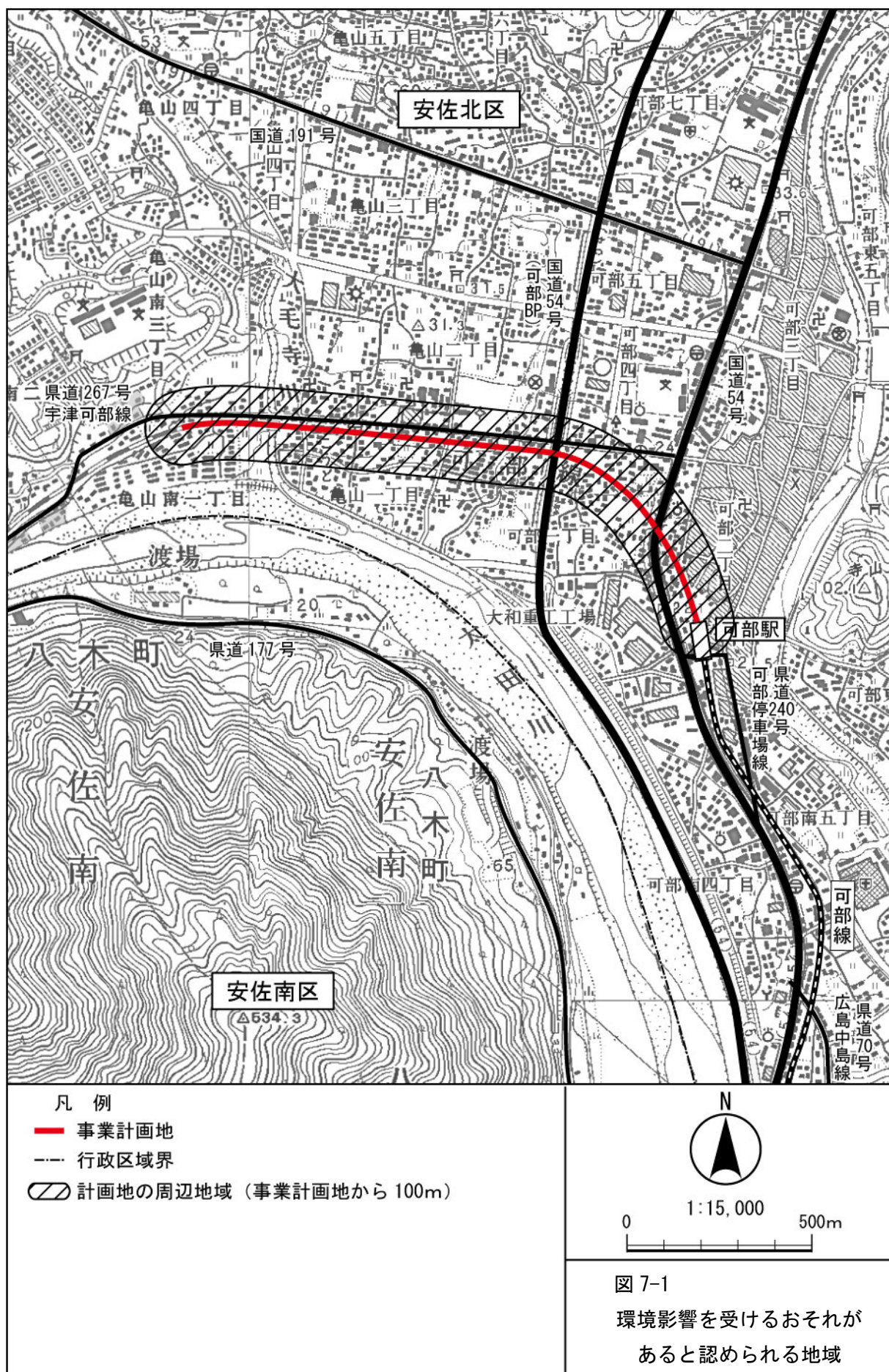
環境影響を受ける範囲と認められる地域

「広島市環境影響評価条例」（平成 11 年、広島市条例 30 号）に定められる環境影響を受ける範囲であると認められる地域は、「技術指針」（平成 11 年、広島市公告）に基づき、対象事業の実施を予定している区域及び既に入手している情報によって 1 以上の環境の構成要素に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域として、事業計画地敷地境界から 100m の地域を選定した。

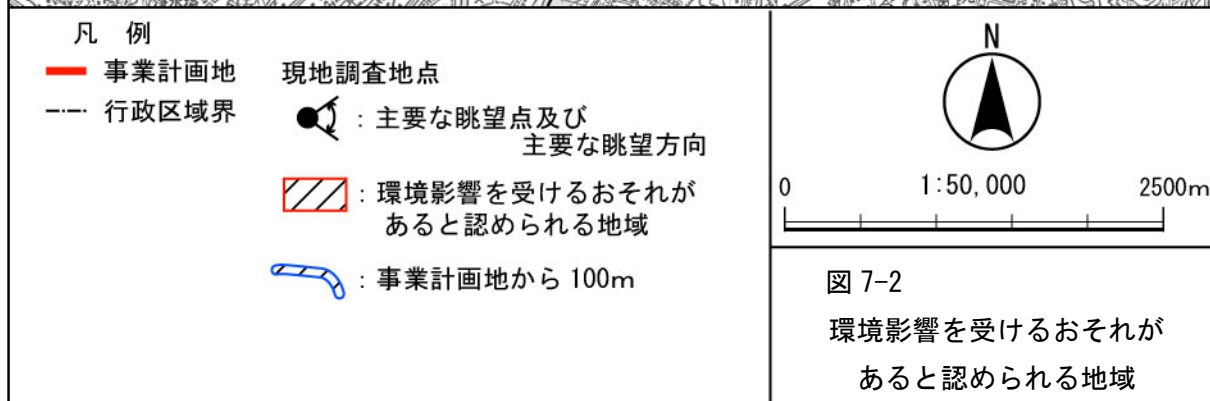
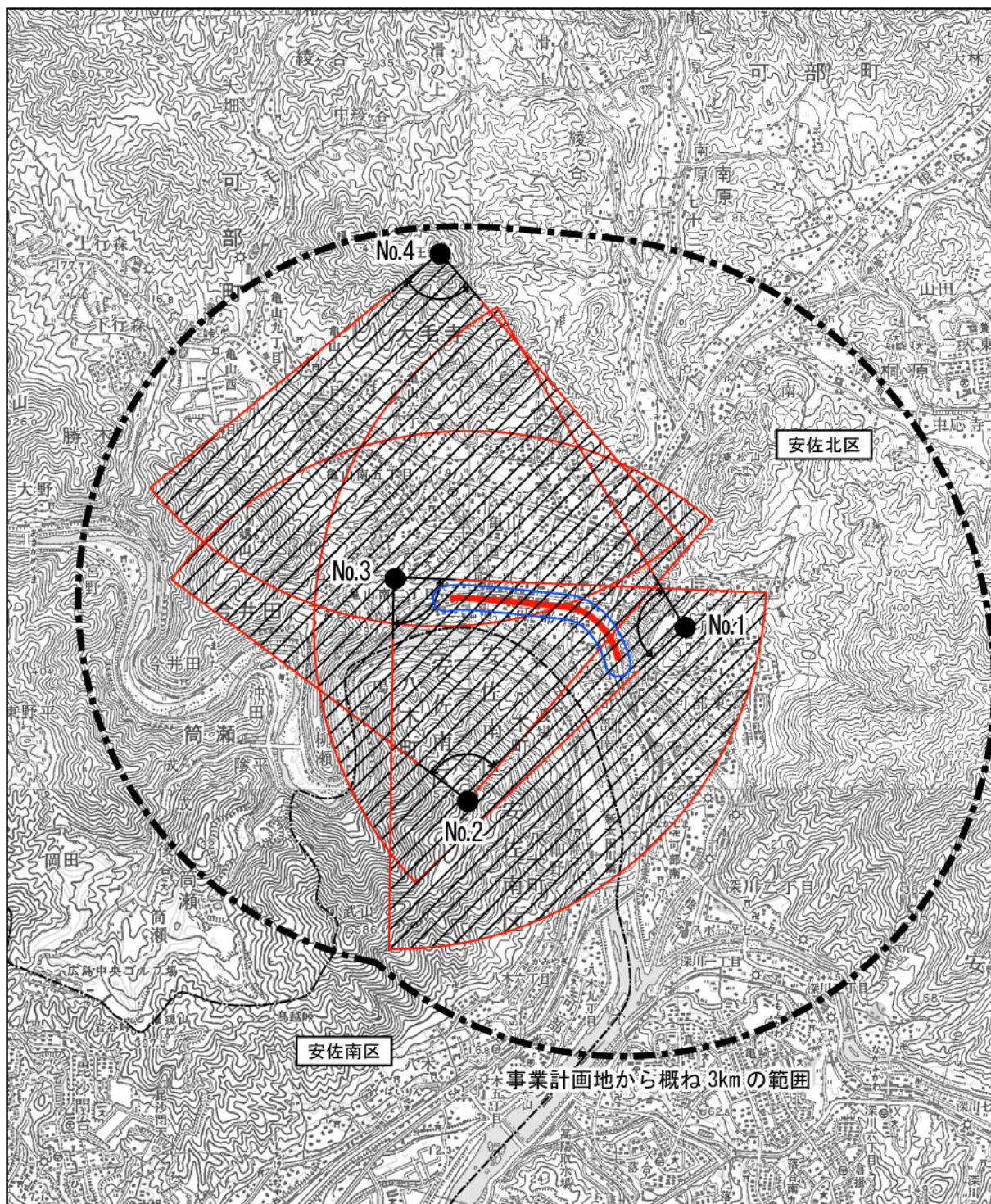
本事業の実施による環境要素ごとの影響範囲は以下のとおりとする。

環境要素	環境影響を受けるおそれがあると認められる地域
大気質	【建設機械の稼働、切土工等又は既存の工作物の除去】 本事業は、現在営業していない既存路線の付け替えであり、工事の規模は大きくなく、かつその期間が限定されることから、事業計画地敷地境界から 100m の範囲までを対象として、本事業により局所的かつ短期的に環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。 【工事用車両の運行】 本事業は、現在営業していない既存路線の付け替えであり、その規模は大きくなく、かつその期間が限定されることから、特に地域住民の生活道路として利用されている県道 267 号（宇津可部線）の沿道を対象として、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
騒音	【建設機械の稼働】 本事業は、現在営業していない既存路線の付け替えであり、工事の規模は大きくなく、かつその期間が限定されることから、事業計画地敷地境界から 100m の範囲までを対象として、本事業により局所的かつ短期的に環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。 【工事用車両の運行】 本事業は、現在営業していない既存路線の付け替えであり、その規模は大きくなく、かつその期間が限定されることから、特に地域住民の生活道路として利用されている県道 267 号（宇津可部線）の沿道を対象として、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。 【列車の走行】 列車の走行による影響について、事業計画地周辺の民家等の保全対象施設の分布状況を考慮し、事業計画地敷地境界から 100m の範囲までを対象として、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。

環境要素	環境影響を受けるおそれがあると認められる地域
振動	【建設機械の稼働】 本事業は、現在営業していない既存路線の付け替えであり、工事の規模は大きくなく、かつその期間が限定されることから、事業計画地敷地境界から 100m の範囲までを対象として、本事業により局所的かつ短期的に環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。 【工事用車両の運行】 本事業は、現在営業していない既存路線の付け替えであり、その規模は大きくなく、かつその期間が限定されることから、特に地域住民の生活道路として利用されている県道 267 号（宇津可部線）の沿道を対象として、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。 【列車の走行】 列車の走行による影響について、事業計画地周辺の民家等の保全対象施設の分布状況を考慮し、事業計画地敷地境界から 100m の範囲までを対象として、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
土壌汚染	可部駅構内における構内作業に伴う油分等による汚染が懸念されることから、可部駅構内の本事業に伴う改変予定箇所周辺を対象として、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
景観	事業計画地が眺望できる主要な眺望点を、本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
廃棄物等	工事に伴う建設副産物・残土の発生は、事業計画地内のみであり、これらは適切に処理し、事業計画地周辺に飛散させないことから、事業計画地を本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
温室効果ガス等	列車の走行に伴う事業計画地周辺の交通体系の変化により、供用時の事業計画地周辺の二酸化炭素の発生に変化が生じる可能性が考えられる。また、事業計画地内においても施設の建設並びに供用に際しては、できる限り二酸化炭素の低減に努めることから、事業計画地を本事業による環境影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図50000（地図画像）及び数値地図25000（地図画像）を複製したものである。
（承認番号 平22業複、第556号）」



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図50000（地図画像）及び数値地図25000（地図画像）を複製したものである。
（承認番号 平22業複、第556号）」